

スタートアップへの成長資金供給 に関する取組みと課題認識

2025年12月2日

一般社団法人 信託協会 会長会社
三菱UFJ信託銀行株式会社



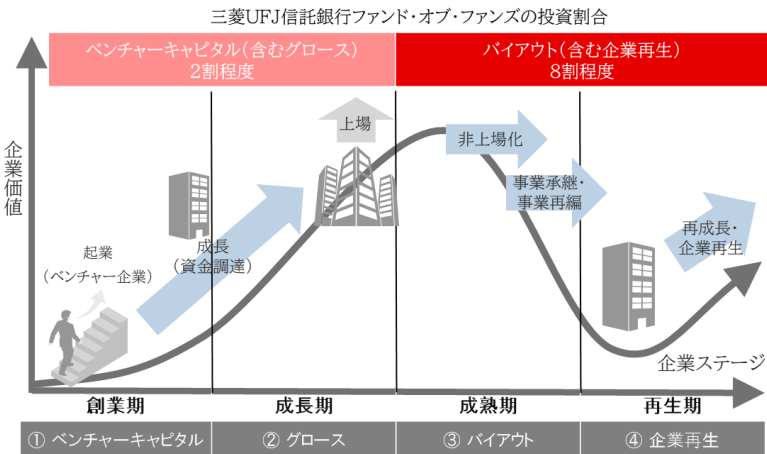
- スタートアップへの成長資金供給に関して機関投資家向け国内プライベートエクイティ(PE)のファンド・オブ・ファンズ(FoFs)を運用中。ゲートキーパーとしての視点から、現状の取組みと課題認識を共有
- インベストメントチェーンの主要プレイヤーと課題を議論した「Japan Weeks」での取組みと得られた示唆を報告

本日のポイント

- ✓ スタートアップ業界はこの10年で大きく変化し、スタートアップを含むプライベートエクイティへの国内機関投資家からの投資は着実に拡大
- ✓ 「スタートアップ育成五カ年計画」によりスタートアップや起業家数は増加も、海外で見られるユニコーン企業創出には依然として課題有り。
グロス市場改革もある中で大企業×スタートアップ、スタートアップ×スタートアップ等のM&A増加による出口戦略の多様化が求められる
- ✓ 機関投資家からVCへの投資が一般化するには、社会的意義だけでなく、他アセットクラス比魅力あるリターン確保×ガバナンス向上が重要

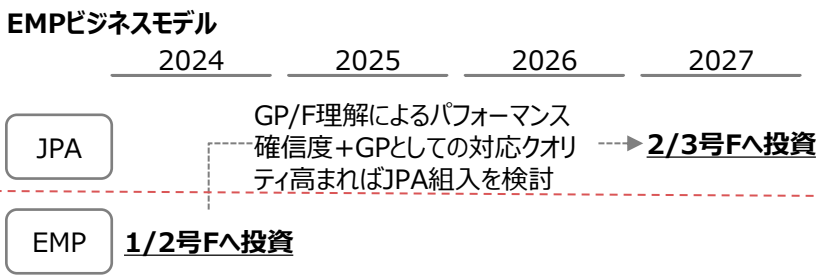
当社取組①: ジャパンプライベートアセットシリーズ(JPA)

概要	✓ 2019年から運用開始した機関投資家向けの国内PE FoFsシリーズ。VCとバイアウトを対象にポートフォリオを構築 ✓ 2024年6月に3号Fクローズ、現在4号Fを募集中
取組状況	✓ 1-3号F累計で約600億円の投資家コミットメント、3号Fは300億円を超える募集となり、投資家層の広がりを実感 ✓ 4号Fは9月ファーストクローズ、3号Fを上回るペースで進捗中
投資家評価ポイント	✓ 機関投資家がオルタナティブ/プライベートアセットへの投資をシフトする中、国内PEも投資対象として認知度が向上 ✓ 投資Fのクオリティ、分散に加え、キャピタルコール対応等の事務手間軽減効果も評価



当社取組②: 新興運用業者促進プログラム(JPA-EMP)

概要	✓ 2024年から運用開始した新興運用業者向けの国内PE FoFs ✓ 旗艦ファンドとなるJPAと比較してVCへの投資割合が大きい
取組状況	✓ 三菱UFJ信託及び三菱UFJアセットが50億円の自己資金を出資 ✓ 現在、6ファンドに30億円をコミット。JPAではカバーできない運用者とのネットワーク構築などFoFs運用者としても有益な取組 ✓ 新興運用者に対して機関投資家目線でのエンゲージメントも実施



- Japan Weeks期間中、MUFGのアセットマネジメント事業として“MUFGスタートアップ投資セミナー”を主催
- スタートアップ投資拡大に向けた現状認識や課題について、機関投資家およびベンチャーキャピタルを中心に、インベストメントチェーン関係者を講演者・パネリストとして招き議論

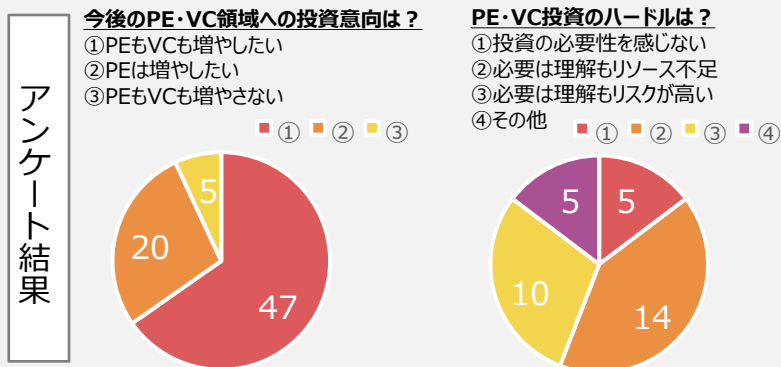
当社取組③：MUFGスタートアップ投資セミナー_Japan Weeks共催イベント

イベント概要

概要		日時 : 2025年10月24日(金) 9:00-13:30 (12:15-13:30はネットワーキングランチ)
		場所 : 東京會館
		出席者 : 機関投資家およびベンチャーキャピタルを中心としたインベストメントチェーン関係者 (200名)
プログラム	基調講演	金融庁 ✓ 井上企画市場局長より、資産運用立国・スタートアップ関連施策・新興運用業者促進プログラム(EMP)への政府・当局サポートについて説明
	講演	インクルージョンジャパン ✓ 村上取締役より、バイアウトとVC双方の経験を生かしたスタートアップ投資の考え方を紹介
	パネル①	企業年金連合会/グロービス・キャピタル・パートナーズ/カケハシ ✓ インベストメントチェーンの役割について、各関係者のトッププレイヤーによるディスカッション
	パネル②	イー・アイ・キャピタル/alpha/アニマルスピリッツ ✓ EMPにおける投資側・運用者側の意見交換

プログラムから得られた気づきとアンケート結果

- プログラムでの気づき
- ✓ この10年で日本のVC投資は大きく進化。キャピタリストのインセンティブ設計、起業家の質向上、経営層の厚みなどが奏効し、エコシステムが拡大
 - ✓ 金融商品としての品質が向上し、機関投資家の採用が拡大
 - ✓ 今後はユニコーン企業の増加や高リターンを実現するファンドの台頭が定着への試金石
 - ✓ IPOだけではなく、M&Aなど出口戦略の多様化、ファンドと機関投資家の共同投資も重要。
 - ✓ ゲートキーパーが投資家に対して運用状況を丁寧に説明し、投資を促すことが不可欠



- 本資料は、ディスカッション用に作成されたものであり、三菱UFJ信託銀行の個別の商品、サービスを勧誘することを目的としたものではありません。本ディスカッション或いは資料だけで契約が成立するものではありません。従って、当社はいかなる種類の法的義務、或いは責任を負うものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データ等に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関連して生じた一切の損害については、当社は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず貴社の弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認ください。
- 本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。
- 商号等：三菱UFJ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号